

参考資料

用語の解説

あ

IT〔Information Technology〕

日本語では「情報通信技術」。コンピューターやインターネットの進化と広がりにより、工学的技術から企業経営、人文・社会科学、コミュニケーションまで、その応用範囲を広げている技術・手法を総称して言います。

IPCC〔Intergovernmental Panel on Climate Change〕

「気候変動に関する政府間パネル」の略称。国連環境計画（UNEP）と世界気象機関（WMO）が、各国の研究者が地球温暖化問題に関する科学的知見をまとめ、地球温暖化対策に科学的基礎を与える公式の場として昭和63年（1988年）に設立されました。

い

イノベーション〔innovation〕

「技術革新」。新製品の開発、新生産方式の導入、新市場の開拓、新原料・新資源の開発、新組織の形成などによって、新しい機能やサービスを実現する製品や技術を生み出すことを指します。また、それにより経済発展や景気循環がもたらされるとする概念のことを言います。

インキュベーション〔incubation〕

「抱卵・培養・保育」を意味し、起業や創業のための活動を支援することを指し、起業家育成や新規事業支援、創業支援とも言われます。

インターンシップ〔internship〕

生徒が企業等において行う就業体験のことを言います。仕事や企業に対する理解を深めることで職業意識を高めるとともに、学ぶことや働くことの意義を理解し、主体的に進路決定をする態度や意志・意欲を培うなど、望ましい勤労観や職業観を育むことをねらいとしています。

え

エコツーリズム〔eco tourism〕

自然環境や歴史文化を体験し学ぶとともに、対象となる地域の自然環境や歴史文化の保全に責任を持つ観光のあり方を言います。

エコプロダクツ〔eco products〕

環境負荷の低減に配慮した製品・サービスのことです。

NPO〔Nonprofit Organization〕

非営利組織。政府や私企業とは独立した存在として、市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う組織・団体のことを言います。

お

温室効果ガス

地表が放出する熱(赤外線)を大気中で部分的に吸収し、地表へ再放出する気体。京都議定書では、二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン等の6物質が、地球温暖化の原因となっている温室効果ガスとして削減対象となっています。

か

川上企業

加工サービスや部品の供給等を行い、「モノ作りの基盤技術」を持つ企業の総称です。

川下企業

最終製品を製造・販売する企業の総称で、これらの企業は市場に最も近い位置にいます。

感性価値

経済産業省が平成19年5月22日に策定した「感性価値イニシアチブ」では、生活者の感性に働きかけ、感動や共感を得ることによって顕在化する価値としています。機能、信頼性、価格といった要素を超えた「+ の価値」を生活者に提供することにより、それに見合う対価を得て、同時にものやサービスに対する生活者の愛着や固定的な購買層を獲得することができるとしています。

き

企業立地の促進等による地域における産業集積の形成および活性化に関する法律

地域による主体的かつ計画的な企業立地促進等の取組を支援し、地域経済の自律的発展の基盤の強化を図ることを目的に制定され、平成19年(2007年)6月11日に施行されました。政府は、地域の強みと特性を踏まえた個性ある地域の産業集積の形成、活性化を目指し、支援策を講じています。

キャリア形成

個人が、関連した職務経験を通して職業能力を形成していくことを言います。

協働

NPO・企業・行政など立場の異なる組織や人同士が、対等な関係のもと、同じ目的・目標のために連携・協力して働き、相乗効果を上げようとする取組のことです。

クラスター〔cluster〕

もとは「ぶどうの房（房状）」を意味しており、ぶどうの房状に様々なもの（機能）が結びついていてることを言います。特に、産業クラスターという場合には、特定の産業分野において、資材供給・生産・流通・販売等の関連企業や金融・教育・研究などの支援機関が地理的に集中し、それらが競合しながら有機的に結びついている状態を指します。

グリーンツーリズム〔green tourism〕

都市住民が農山漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動を指します。

グローバル化〔globalization〕

経済における「グローバル化」とは、資本や労働力の国境を越えた移動が活発化するとともに、貿易を通じた商品・サービスの取引や、海外への投資が増大することによって、世界における経済的な結びつきが深まることを意味します。また、一般には政治・経済・文化などが国境を越えて地球規模で拡大することを言います。

け

経済成長戦略大綱

平成18年（2006年）7月6日の財政・経済一体改革会議において、政府・与党で決定されました。経済成長戦略大綱は、人口減少が本格化する2015年度までの10年間に取り組むべき施策について、経済産業省を中心としてとりまとめたもの。その中では経済と財政の一体的な改革を進めるに当たって、歳出・歳入一体改革と並ぶ車の両輪として、政府・与党の最優先課題と位置づけられています。

こ

コア〔core〕技術

企業活動を展開する上で中核となる企業内部の技術で、他社が簡単に真似できない強みとなる独自の技術のことを言います。

コーディネート〔coordinate〕

仲介・調整などにより、全体をまとめることを言います。また、仲介・調整をする人を「コーディネーター」と言います。

コミュニティ〔community〕

居住地域を同じくして、利害をともにする共同社会の事を言います。また、町村・都市・地方など、生産・自治・風俗・習慣などで深い結びつきをもつ共同体や地域社会、近隣社会を指します。

コミュニティビジネス

主として地域住民が主体となって、地域資源（労働力、原材料、技術力等）を活用し、サービス（労働）の対価を得ながら、地域の活性化と地域課題の解決を目指す、地域密着型の小規模ビジネスのこ

とです。主なものには、ひとり暮らし高齢者のための弁当配布サービス、廃品や不用品のリサイクル、託児・子育て相談サービス、商店街の空き店舗活用などがあります。

コラボしが 21

滋賀県が進める 21 世紀のたくましい経済県づくりのシンボルセンターとして商工業分野の振興、新産業の育成および労働福祉分野の支援に関する拠点施設であります。コラボしが 21 では、多くのワンストップサービスによる金融や経営の相談を受けることができます。

コンセプト〔concept〕

概念、観念の意。創造された作品や商品の全体につらぬかれた、骨格となる発想や観点のことです。

コンテンツ〔contents〕

内容物、中身の意。特に、インターネットやケーブルテレビなどの情報サービスにおいて、提供される文書・音楽・映像・ゲームソフトなどの個々の創作物を指します。

コンベンション〔convention〕

大会、集会、会議、研修会、シンポジウム、展示会、見本市などで、物、知識、情報の交流を行うことを言います。

さ

3 P L 事業

3 P Lとは「Third Party Logistics」の略で、荷主に対して商品の受発注・在庫管理、情報化まで包括的な物流改革を提案し、一括して物流業務を受託する企業（第3者企業=Third Party）が物流業務を遂行する事業のことを言います。

サポーティングインダストリー〔supporting industry〕

すそ野産業。高度な工業製品、例えば、航空機・自動車・電子機器の製造の基盤から支え、膨大な部品・周辺製品を造る製造業を指します。

産学官連携

企業（産）が、技術シーズや高度な専門知識を持つ大学等（学）や公設試験研究機関等（官）と連携して、新製品開発や新規事業の創出を図ることです。

し

C S R〔Corporate Social Responsibility〕

「企業の社会的責任」と訳され、企業は社会的存在として、最低限の法令遵守や利益貢献といった責任を果たすだけでなく、市民や地域、社会の顕在的・潜在的な要請に応え、より高次の社会貢献や配慮、情報公開や対話を自主的に行うべきであるという考えのことです。

J E T R O〔Japan External Trade Organization〕

独立行政法人日本貿易振興機構。外国企業誘致支援、日本企業の輸出支援、地域経済活性化支援な

どの活動を行う機関です。

COE〔Center of Excellence〕

優秀な研究者が最先端の研究環境で、世界的に評価される研究活動を行なう中核的研究機関のことです。

シーズ〔seeds〕

種、実を意味しますが、ここでは「ビジネスの種」のことです。主に大学の研究成果等を指します。一般的に、基本的な技術や人材、設備などのことを意味し、多くの場合、この言葉はニーズ（要求・需要）と対比して用いられます。

実践型人材養成システム

企業が主体となって「教育訓練機関による理論的な学習」と「企業における有期雇用の下で行う実習」とを組み合わせで行なうことにより、若者に実践的な職業能力を習得させるシステムです。

循環型社会

「廃棄物等の発生抑制」「循環資源の循環的な利用」および「適正な処分」が確保されることによって、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷ができる限り低減される社会のことを言います。

SILC〔Shiga Integrated Logistics Center〕

滋賀統合物流センター。平成 22 年春の稼働を目指して滋賀県米原市に建設される西日本最大規模の統合物流センターです。3PL事業(「3PL事業」の項を参照)を実施することにより、物流の効率化によるコスト削減とCO₂等環境負荷削減を図るとともに、防災備蓄や人材育成などの付加機能も備えた統合物流センターを目指しています。

す

スキーム〔scheme〕

「計画」を意味します。ある事を行うために、あらかじめ方法や順序などを考えること、また、その考えの枠組みや仕組みのことを言います。

スピノフ〔spin-off〕ベンチャー企業

既存の企業や組織が事業部などの一部を分離し、独立した別の企業や組織を言います。子会社化、分社化などとも呼ばれる場合もありますが、通常、子会社よりスピノフの方が、親会社との関係が薄いとされます。大企業がベンチャービジネスを積極的に実施するためにスピノフを行う場合も多く、ベンチャー企業(「ベンチャー企業」の項を参照)には、新規創業以外に既存企業からのスピノフでつくられたものも多いです。

せ

製造品出荷額等

製造品(副産物、くず、廃物等を含む)出荷額、加工賃収入額等の合計で、内国消費税を含みます。

そ

創業オフィス

行政などが、新規の事業を展開しようとする創業者を支援し、地域産業の発展を図るための施設(オフィス)のことを言います。

た

第一次産業、第二次産業、第三次産業

第一次産業：農業、牧畜業、水産業、林業、狩猟業など、農林・水産業を中心とした採取産業。

第二次産業：鉱業、製造工業、建築・土木、ガス・電気・水道業を含む産業部門で、製造工業を中心とした加工業。

第三次産業：卸売・小売業や運輸業、金融業、公務、その他のサービス業。第一次産業や第二次産業に分類されない産業が分類されます。

大学発ベンチャー

大学の教官、学生、または公的試験研究所の研究成果を技術シーズとして事業化・創業を行う事業主体のこと。大学、公的試験研究機関等の研究者、学生等が事業活動を行い創業する、または、大学等の研究成果を技術移転して創業する場合などがあります。

第二創業

既に事業を営んでいる事業所の後継者などが業態転換や新規事業に進出することを言います。

ち

地域ブランド

その地域に存在する農林水産物や産地技術、観光資源などの地域資源を有効活用し、商品・サービスの開発や高付加価値化を進めることによって、地域外の消費者からの評価を高めて、地域全体のイメージ向上と地域活性化に結び付けるものです。

知財創造サイクル

質の高い知的財産を生み出す仕組みを整え、知的財産を適切に保護し、知的財産が社会全体で活用され、再投資により更に知的財産を創造する力が生み出される流れを言います。

知的財産

産業財産権（特許権、実用新案権、意匠権、商標権）、著作権等からなる無形財産を言います。

チャレンジショップ

商店地域の空き店舗を利用し、独立開業する意欲のある人に期間限定で無償もしくは低廉な家賃設定で貸し、独立開業を促進することにより地域商業の活性化を図る事業を言います。

と

特許流通アドバイザー

円滑な特許流通の拡大と普及を図るため、特許導入を希望する企業に対するアドバイスや研究機関・大学が有する特許の地域産業界への移転の支援、仲介等を行う知的財産権とその流通に関する専門家のことです。

トップセールス

団体のトップ自らが、団体のもつ商品・サービスなどの特長や優秀性を宣伝し、積極的にセールスを行うことを指します。

に

ニーズ〔needs〕

要求、欲求、需要のこと。社会や消費者、企業などが求めるものを指します。多くの場合、シーズ（「シーズ」の項を参照）と対比して用いられます。

ニート〔NEET〕

「Not in Employment, Education or Training」の略語で、「雇用から離れ、就職意欲もなく、教育も職業訓練も受けていない若者」を意味しています。厚生労働省では、「非労働力人口のうち、年齢 15 歳～34 歳、卒業者、未婚であって、家事・通学をしていない人、学籍はあるが、実際は学校に通学していない人、既婚者で家事をしていない人」をニートとしています。

ニューツーリズム〔new tourism〕

ツーリズムと、観光事業、旅行業、また観光旅行を意味します。ニューツーリズムとは、地域資源を活用した新たな形態の旅行商品のことで、長期滞在型観光、エコツーリズム、ヘルスツーリズムなど、「体験型・交流型」旅行などが挙げられます。

の

ノウハウ〔know-how〕

専門的な技術や知識などの情報のことです。

は

バイオ

バイオテクノロジー〔biotechnology〕の略称です。生物を工学的見地から研究し、応用する技術。近年は特に遺伝子組み換え・細胞融合などの技術を利用して品種改良を行い、医薬品・食糧などの生産や環境の浄化などに応用する技術を指します。

ビジットジャパンキャンペーン事業

「2010年に訪日外国人旅行者数を1,000万人とする」との目標を掲げ、官民一体で進めている観光政策キャンペーンです。日本の観光魅力を海外に発信するとともに、日本への魅力的な旅行商品の造成などを推進しています。関係団体・企業等の実務者が参加する実施本部事務局において実施本部の指揮のもと、各種事業を実施しています。

ブラッシュアップ〔brush up〕

技術や知識などに磨きをかけ、能力を向上させること、一定のレベルに達した状態からさらに磨きをかけることを言います。

フリーター

アルバイトやパートによる賃金を主な収入源として生活している人のことを言います。特に、厚生労働省は、「学生や既婚の女性、家事手伝いを除く15歳～34歳でアルバイト・パートをしている人や、そのような仕事を希望する人」をフリーターとしています。

プロパー〔proper〕融資

プロパーは「固有の」「特有の」という意味を持つことから、民間金融機関が独自に行う融資のことを言います。一般的には、信用保証協会の保証付き融資に対比して使用します。

プロモーション〔promotion〕

販売促進のための宣伝活動のことです。

ベンチャー〔venture〕企業

新技術や高度な知識を軸にして、大企業では実施しにくい創造的・革新的な経営を展開する中小企業を指します。

ベンチャーファンド〔venture fund〕

ベンチャーファンド（ベンチャー・キャピタル・ファンド）は、投資家から資金を集めてそれを未公開のベンチャー企業に投資して収益を得るという狙いのファンドです。国内の成長初期段階にある有望な中小ベンチャー企業等が新事業に取り組む際、必要な資金調達および経営支援を受けることができます。

ほ

ホスピタリティ〔hospitality〕

温かくもてなす心、歓待の精神。マーケティング分野では、特に旅行、ホテルなどの観光マーケティングの基本用語として定着しています。顧客に対して心のこもった対応を行うことで、顧客満足を形成する接客の基本的発想が背景にあります。

ポテンシャル〔potential〕

潜在的な力、可能性としてもっている能力のことです。

ま

マーケットイン〔market in〕

企業が製品や商品、サービスの調達・開発・提供・販売を行うに際して、市場や顧客のニーズを汲み取った上でそれらの事業活動に取り込んでいく考え方を言います。

マッチング〔matching〕

ニーズ(「ニーズ」の項を参照)やシーズ(「シーズ」の項を参照)を持った2つ以上のものを結びつけることを言います。

み

ミッション〔mission〕

使節、使節団のことを言います。

め

メディア〔media〕

手段、方法、媒体を意味しており、特に、新聞・テレビ・ラジオなどの情報媒体のことを言います。

り

リーディング産業〔leading industry〕

地域経済を牽引する産業で、雇用や他産業の生産に幅広い波及効果を持つ産業のことです。

れ

レンタルラボ〔rental lab〕

ラボは、ラボラトリー(laboratory)の略称です。ラボラトリーは研究所・研究機関・実験室の意。レンタルラボは、公的機関や企業、大学などが、研究・開発などのために提供する研究室や実験室などのことを言います。

ワーク・ライフ・バランス〔work life balance〕

老若男女だれもが、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態のことを指します。

ワンストップサービス〔one stop service〕

一般に、1カ所で業種や管轄の異なった複数のサービス利用や手続きを行えることを指します。特に、支援機関等が担当窓口毎に別々に対応するのではなく、相談者が1カ所の窓口で用が足せるように情報の一元化を図ったり、他の支援機関を円滑に紹介したりするサービスのことを言います。

滋賀県産業振興新指針の改訂について（建議）

平成 15 年 3 月に「滋賀県産業振興新指針」が策定され、「創造型・自律型産業構造への転換」を基本理念に諸施策が展開され、本県産業の振興が図られてきたところであります。

今般、これまでの取り組みや成果を踏まえつつ、滋賀県の産業をさらに振興していく観点から、「新指針」の基本理念に基づき調査検討を行いました。

加速する経済のグローバル化や激化する地域間競争を勝ち抜いていくことが重要なことから、滋賀県の持つ活力や魅力、県内各地域の素材等の地域特性を損なうことなく最大限に活かしていくという考え方のもとに、新たな産業の創造や活性化を図り、活力ある滋賀の未来を拓いていくことが必要であると考えます。

そのためには、これまで滋賀県の産業を振興してきた各主体の持てる力を改めて結集・連携・協働し推進していく「新たな戦略」が必要と考え、滋賀県産業振興新指針の改訂について建議書を取りまとめました。

知事におかれては、これを基にして速やかに産業振興新指針を改訂し、産学官金が一体となって推進すべき産業振興の展開方向を示され、足腰の強い滋賀県経済の実現が図られますよう建議します。

なお、産業振興策の推進にあたっては、新しい課題に臨機応変かつ機動的に対応するとともに、選択と集中による効果的な施策の推進を図り、産学官金連携による産業振興新指針の進行管理に努められますことを強く望みます。

平成 20 年（2008 年）2 月 15 日

滋賀県知事 嘉田 由紀子 様

滋賀県産業振興新指針改訂検討委員会

委員長 仁 連 孝 昭

滋賀県産業振興新指針改訂検討委員会委員名簿

平成20年（2008年）3月現在

氏名	所属	備考
いわね じゅんこ 岩根 順子	サンライズ出版(株) 代表取締役社長	
あかだ けいこ 岡田 啓子	近江八幡商工会議所 専務理事	
かわはた もとお 川端 基夫	龍谷大学経営学部経営学科 教授	
きしもと よしふみ 岸本 吉史	ダイハツ工業(株)滋賀(竜王)工場 工場長	
たかはし まさゆき 高橋 政之	高橋金属(株) 代表取締役社長	副委員長
とのむら みき 殿村 美樹	(株)TMオフィス 代表取締役	
なかもと えつこ 中本 悦子	エマ産業(株) 専務取締役	
にれん たかあき 仁連 孝昭	滋賀県立大学環境科学部環境計画学科 教授	委員長
ふじた よしつぐ 藤田 義嗣	日本ソフト開発(株) 代表取締役社長	
みやがわ たかや 宮川 卓也	宮川バネ工業(株) 代表取締役	
やぎ さちこ 八木 幸子	(株)比叡ゆば本舗ゆば八 代表取締役社長	
やすい こういちろう 安居 幸一郎	(株)滋賀銀行 常務取締役	
やまざき かずま 山崎 一真	滋賀大学産業共同研究センター 教授	
わきた けんいち 脇田 健一	龍谷大学社会学部社会学科 教授	
きせき みこ 黄瀬 紀美子	NPO法人 ヒューマンサポート協会 代表	平成19年12月11日 付けで辞職

(敬称略)

滋賀県産業振興新指針の改訂にかかる検討経緯

月 日	内 容
平成19年 6月 7日(木)	産業振興新指針改訂検討委員会設置
平成19年 8月20日(月)	第1回改訂検討委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県産業を取り巻く現状について ・新指針の概要および取組状況について ・新指針にかかる課題と視点について
平成19年 8月29日(水)	第2回改訂検討委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・企業アンケート調査結果の概要について ・骨子案について
平成19年 9月20日(木)	第3回改訂検討委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・骨子案について
平成19年11月 9日(金)	第4回改訂検討委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・素案について
平成19年11月29日(木)	第5回改訂検討委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・素案について
平成19年12月19日(木) ~ 平成20年 1月21日(月)	県民政策コメント(意見・情報の募集)
平成20年 1月31日(木)	第6回改訂検討委員会 <ul style="list-style-type: none"> ・県民政策コメントの概要と改訂(案)について